

第22回経営・経済動向調査

㈱関西経済連合会
大阪商工会議所

目 次

概 要

1. 国内景気	2
2. 自社業況	3
(1) 総合判断	3
(2) 個別判断	4
3. 企業経営上の懸念材料について	6
(1) 当面の企業経営上の懸念材料	6
(2) 「格差」の問題について	6

概 要

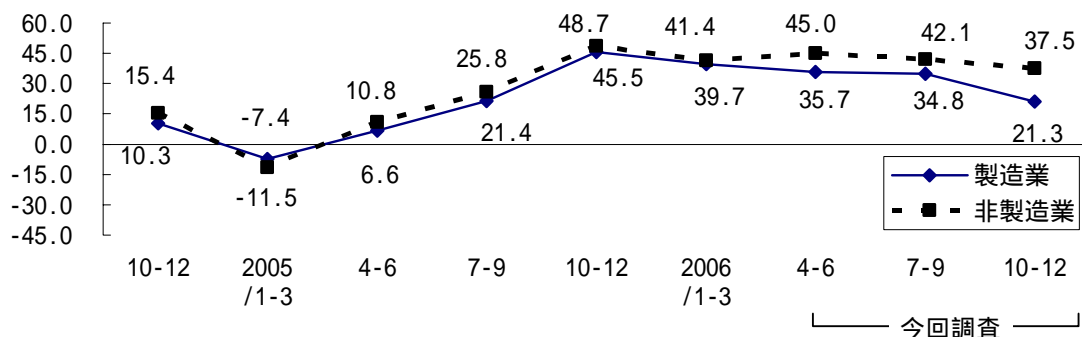
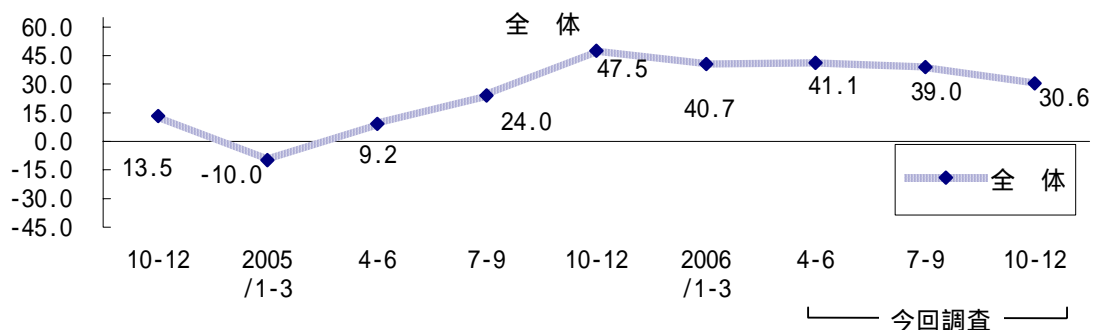
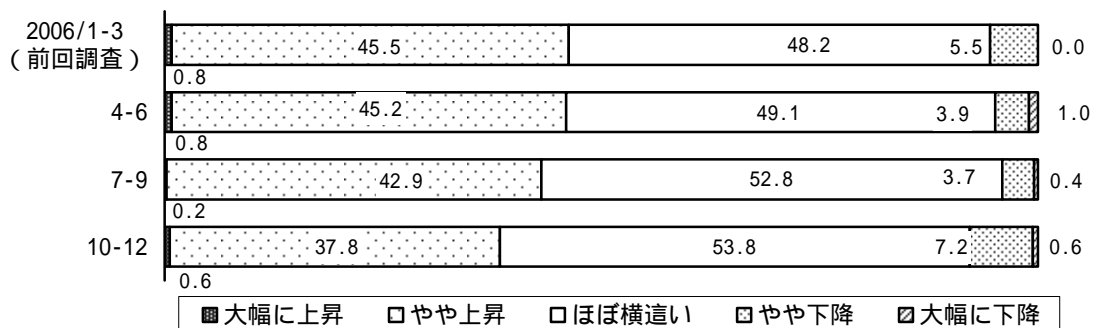
1. 調査対象
 関経連・大商の会員企業 2,053社
2. 調査時期
 2006年5月29日～6月2日
3. 調査方法
 調査票の発送・回収ともFAXによる
 四半期ごとに実施
4. 回答状況
 493社（うち大企業240社、中小企業253社）
 企業区分は中小企業基本法に準拠
 有効回答率：24.0%

< 今回の調査に関するお問い合わせ先 >

（社）関西経済連合会 経済・経営グループ 岩本・壺井 TEL：06-6441-0102

1. 国内景気

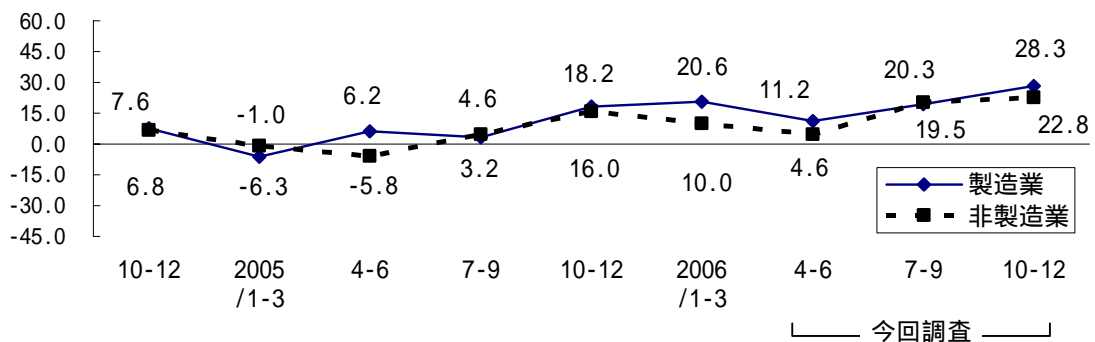
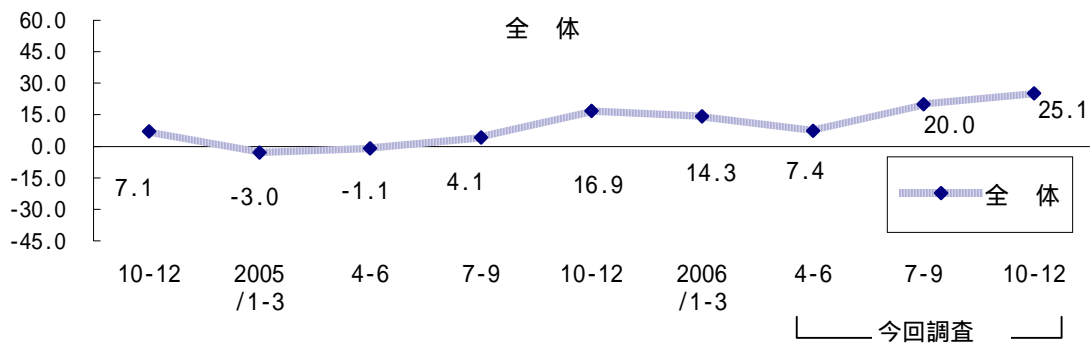
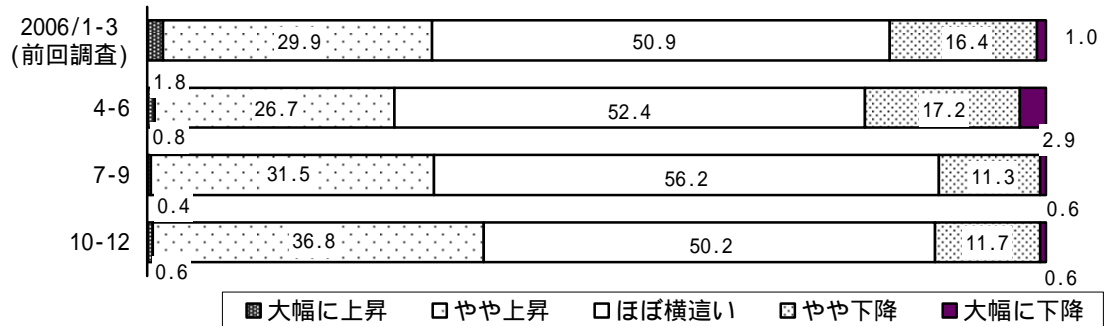
- ・2006年4～6月期における国内景気の実績見込を「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とみる回答は46.0%となり、前回2006年1～3月期の46.3%とほとんど変わらなかった。一方で、「下降」(「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ)とみる回答は、1～3月期の5.5%から今回4.9%に減少している。以上の結果、BSI(「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ)は、前回の40.7から今回の41.1へとなり、ほとんど不変。
- ・先行きの見通しについて、2006年7～9月期のBSIは39.0と、足元の水準を下回っており、2006年10～12月期には30.6と、さらに低下している。3月の前回調査では足元実績に比べ、短期では楽観的であるものの、中期(半年先)に対してはやや慎重な見方をする傾向が見られたが、今回は中短期とも慎重な見方が顕著となった。
- ・製造業、非製造業別にみると、いずれもBSIは足元、先行きともに比較的高い水準であるが、製造業の見通しの落ち込みが非製造業よりも大きく、製造業の方がより慎重な見通しを持っている。



2. 自社業況

(1) 総合判断

- ・ 自社業況の総合判断については、2006年4～6月期における実績見込のBSIが7.4で、国内景気のそれよりも低く、かつ2期連続で低下傾向にある。直近のピーク値は2005年10～12月期の16.9であった。
- ・ 先行きについては、2006年7～9月期のBSIが20.0と、足元よりも上昇し、2006年10～12月期は25.1と更に上昇する。年内の業況については、好調を持続できるとの見方が増えている。
- ・ 製造業、非製造業別では、2006年4～6月期はともにプラスを確保したものの、前期と比較すると低下した。しかし、見通しについて、製造業・非製造業ともに好調で高い水準となっている。



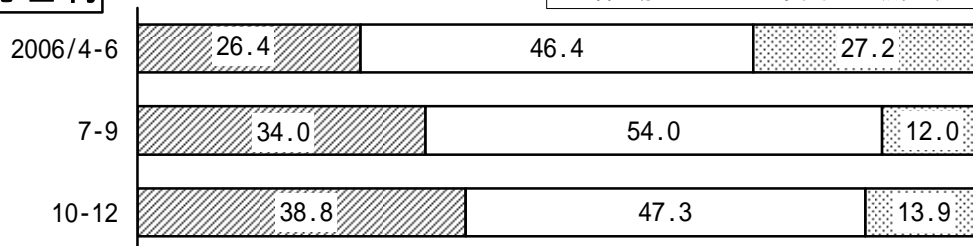
(2)個別判断

- ・生産・売上高については、2006年4～6月期は「増加」が26.4%と「減少」の27.2%を下回ったが拮抗している。今後の先行きについては、「増加」が「減少」を上回っている。2006年7～9月期の見通しでは、差が22.0%（「増加」34.0%「減少」12.0%）、2006年10～12月期の見通しでは、差が24.9%（「増加」38.8%「減少」13.9%）となっている。
- ・製・商品の価格については、2006年4～6月期は「上昇」が17.8%と、「下降」の10.6%を上回る結果となった。今後の先行きについても、「上昇」が「下降」を安定的に上回っている。2006年10～12月期の回答では2006年7～9月期に比べて、その差が若干縮小している。
- ・経常利益については、2006年4～6月期は「増加」が20.8%と、「減少」の30.7%を下回った。今後の先行きについては、2006年7～9月期では「増加」26.0%、「減少」18.6%、2006年10～12月期では「増加」29.7%、「減少」18.4%と上回り、利益水準に関して強気の姿勢が見える。
- ・雇用判断については、2006年4～6月期は「過剰」が6.8%と、「不足」の15.8%を大きく下回り、引き続き強い不足感が継続している。今後の先行きについても、「過剰」とする回答は6%～5%近辺を推移し、人手不足の傾向が続くとの見通しが多くなっている。前回調査では、不足感が徐々に低下する見通しを持っていたが、今回調査では、10～12月期では不足感が強まる見通しとなっている。
- ・製・商品在庫については、2006年4～6月期は「過剰」とする回答が15.4%と、前回1～3月期の20.7%からは低下したものの、高水準で推移している。「不足」とする回答は5.0%で、低水準が続いている。今後の先行きについては、依然過剰感が残るものの、次第に適正化していくとの結果となった。
- ・資金繰りについては、「改善」とする回答が2006年4～6月期は7.9%となり、「悪化」の5.4%を上回った。今後の先行きについては、「ほぼ不変」との回答が約80%以上と多数を占める。

全体集計結果

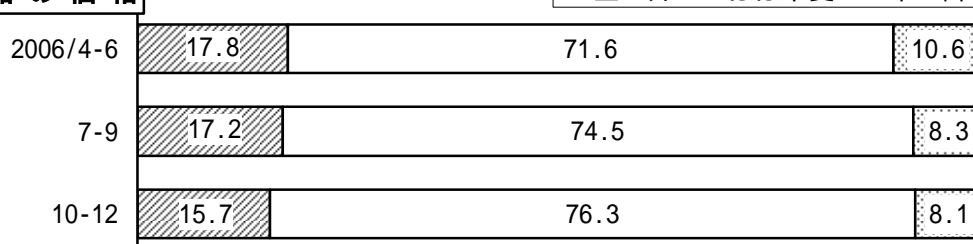
生産・売上高

■増加 □ほぼ不変 ▣減少



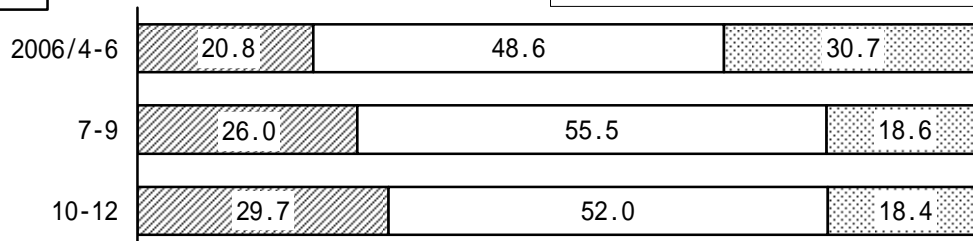
製・商品の価格

■上昇 □ほぼ不変 ▣下降



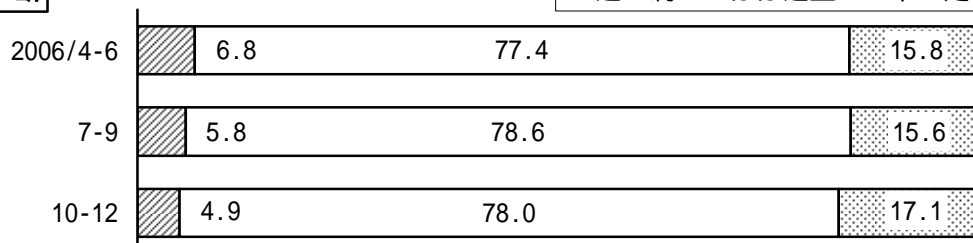
経常利益

■増加 □ほぼ不変 ▣減少



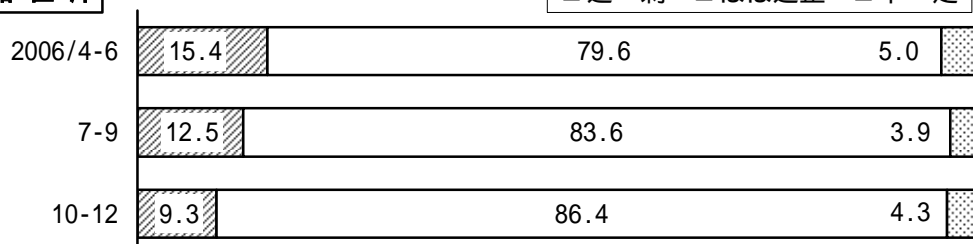
雇用判断

■過剰 □ほぼ適正 ▣不足



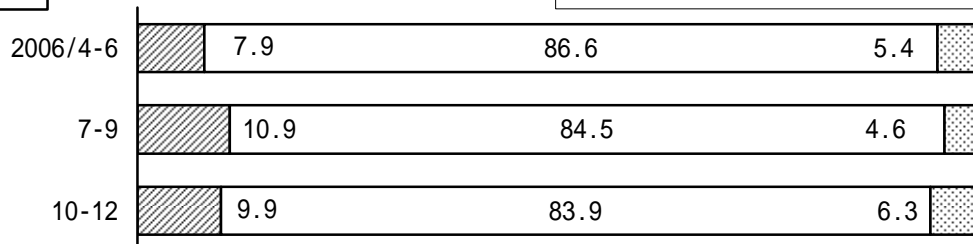
製・商品在庫

■過剰 □ほぼ適正 ▣不足



資金繰り

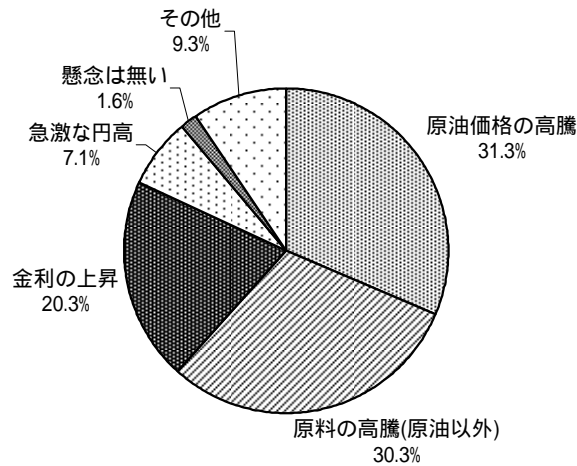
■改善 □ほぼ不変 ▣悪化



3. 企業経営上の懸念材料について

(1) 当面の企業経営上の懸念材料（回答を1つ選択）

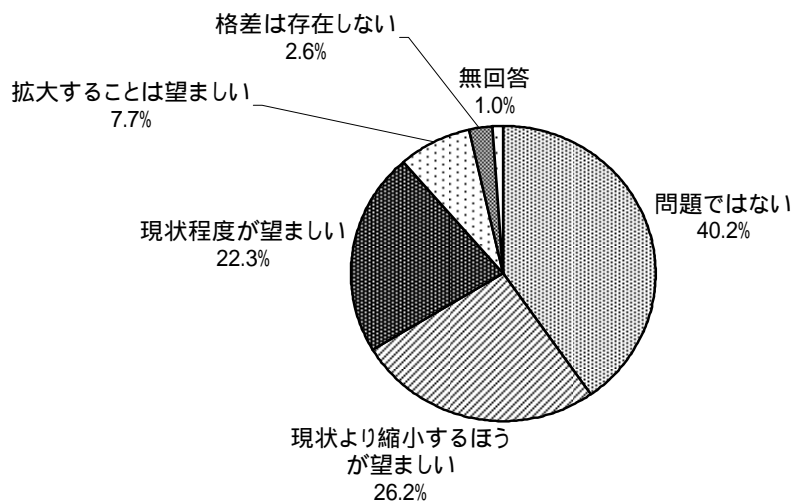
- ・ 諸物価の高騰（原油価格、原油以外の原料）とする回答が6割以上を占め、金利の上昇が続いた。急激な円高等為替の変動を懸念する見方は少数派である。



(2) 「格差」の問題について

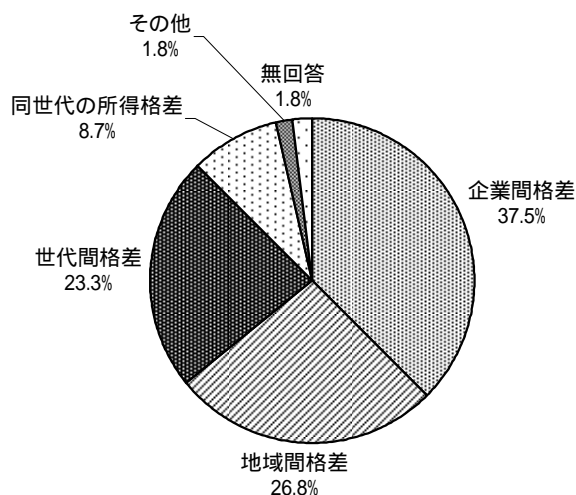
「格差」の拡大傾向について（回答を1つ選択）

- ・ 『「格差」が拡大しつつあると言われている』という問題提起をしたうえで、範囲・定義を定めずに、「格差」に関する質問を行った。
- ・ 「問題ではない」「拡大することは望ましい」「格差は存在しない」などの格差拡大肯定の回答は過半数に達した（50.5%）。
- ・ 一方で、「現状より縮小するほうが望ましい」「現状程度が望ましい」とする格差拡大に慎重な回答は48.5%存在し、格差拡大肯定派よりも少ないものの、拮抗している。



今後予想される「格差」問題(回答を1つ選択)

- ・ 企業間格差が最も大きく、地域間格差、世代間格差、所得格差（同世代間の所得格差）が続く。
- ・ 同業種でも地域、規模によって業績に格差があることが一部で指摘されているが、アンケートでも同様の声が聞かれる。
- ・ 「その他」の中では、官民格差、将来の希望格差（格差の固定）といった不安を指摘する声、および「格差はいつの時代も存在した、努力が報われるなら問題は少ない」とする格差を容認する声も存在している。



以上